2012 年 7 月 24 日

全国労働金庫の 2011 年度決算概況表

1．損益の状況

（表 1） 損益の状況 （単位：億円、%）

	2011 年度	2010 年度	増減額	増減率
経常収益	3,234	3,340	△105	△3.14
業務収益	3,208	3,321	△112	△3.39
うち資金運用収益	3,016	3,128	△112	△3.59
（うち貸出金利息）	2,374	2,462	△88	△3.60
（うち預け金利息）	389	423	△34	△8.14
（うち有価証券利息配当金）	200	188	12	6.83
うちその他業務収益	92	95	△3	△3.47
（うち国債等債券売却益）	33	38	△5	△13.34
（うち国債等債券償還益）	8	9	△0	△4.69
臨時収益	26	18	7	40.44
（うち貸倒引当金戻入益）	12	－	12	－
（うち株式等売却益）	1	6	△5	△80.76
経常費用	2,667	2,765	△97	△3.52
業務費用	2,620	2,725	△105	△3.86
うち資金調達費用	364	459	△95	△20.82
（うち預金利息（含譲渡性））	337	436	△98	△22.50
うちその他業務費用	37	34	3	10.10
（うち国債等債券売却損）	28	19	8	47.01
（うち国債等債券償還損）	3	6	△3	△48.49
（うち国債等債券償却）	0	0	0	35.00
うち一般貸倒引当金繰入額	△0	6	△6	△104.32
うち経費	1,889	1,901	△11	△0.61
臨時費用	47	39	7	19.37
（うち株式等売却損）	9	11	△1	△13.25
（うち株式等償却）	0	3	△3	△99.76
（うち金銭の信託運用損）	0	0	△0	△79.82
経常利益	566	574	△7	△1.32
業務純益	588	596	△7	△1.23
コア業務純益	578	580	△2	△0.42
特別利益	6	21	△15	△70.41
特別損失	30	33	△3	△10.26
うち減損損失	16	12	3	27.53
当期純利益	350	399	△49	△12.36

（注） 労働金庫法施行規則別紙様式の改正により、2011 年度の損益計算書の表示方法が変更（※）されて

社団法人全国労働金庫協会
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台２－５－１５労働金庫会館 TEL03-3295-6721（代）

おります（(※)「貸倒引当金戻入益」等の表示位置が「特別利益」から「臨時収益」へ変更)。
2010 年度の計数を当期の表示方法に従って引き直した場合、以下の項目が変更になります。
【引き直し後の 2010 年度計数】
「経常収益」3,357 億円、「臨時収益」36 億円、「特別利益」3 億円、「経常利益」592 億円

２．リスク管理債権等

（表２）リスク管理債権額の状況　（単位：億円、%、ﾎﾟｲﾝﾄ）

	残高		前年度比	
	2012 年 3 月末	2011 年 3 月末	増減額	増減率
破綻先債権	53	71	△17	△25.18
延滞債権	882	950	△68	△7.16
３カ月以上延滞債権	55	52	3	6.65
貸出条件緩和債権	38	42	△3	△8.27
合　計	1,030	1,116	△86	△7.70
(貸出金総額に占める割合)	0.89	0.98	△0.09	－

(注)　労働金庫連合会分を含むリスク管理債権額 1,030 億円（2011 年 3 月末は 1,116 億円)、貸出金に占める割合は 0.86%（2011 年 3 月末は 0.95%）である。

（表３）金融再生法に基づく開示債権額の状況　（単位：億円、%、ﾎﾟｲﾝﾄ）

	残高		前年度比	
	2012 年 3 月末	2011 年 3 月末	増減額	増減率
破産更生債権	262	402	△140	△34.91
危険債権	730	686	44	6.43
要管理債権	94	94	1	0.01
小　計	1,087	1,184	△96	△8.14
正常債権	114,985	112,952	2,033	1.79
合　計	116,072	114,136	1,936	1.69
(与信総額に占める割合)	0.94	1.04	△0.10	－

(注)　労働金庫連合会分を含む金融再生法に基づく開示債権額は 1,087 億円(2011 年 3 月末は 1,184 億円)、与信総額に占める当該開示債権額の割合は 0.91%(2011 年 3 月末は 1.01%)である。

社団法人全国労働金庫協会
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台２－５－１５労働金庫会館　TEL03-3295-6721（代）

３．主要利回等

（表４）利回・利鞘の状況　（単位：%、ﾎﾟｲﾝﾄ）

	2011年度	2010年度	増減
預け金利回	0.79	0.92	△0.13
有価証券利回	1.18	1.20	△0.02
貸出金利回	2.06	2.18	△0.12
資金運用利回	1.65	1.77	△0.12
預金利回	0.19	0.25	△0.06
経費率 (注1)	1.08	1.12	△0.04
資金調達利回	0.20	0.27	△0.07
預金原価率	1.27	1.37	△0.10
預金貸出金利鞘	0.79	0.81	△0.02
資金調達原価率 (注2)	1.28	1.39	△0.11
総資金利鞘	0.37	0.38	△0.01
ＯＨＲ (注3)	76.56	76.59	△0.03
ＲＯＡ (注4)	0.29	0.31	△0.02
コア業務純益ROA (注5)	0.31	0.32	△0.01
修正コア業務純益ROA (注6)	0.31	0.32	△0.01

(注1) 分子：経費、分母：預金平残（譲渡性預金を含む）
(注2) 分子：資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用)＋経費、分母：資金調達勘定計(平残)
(注3) 分子：経費、分母：業務粗利益－国債等債券損益
(注4) 分子：税引前当期純利益、分母：総資産（平残）－債務保証見返（平残）
(注5) 分子：業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
分母：総資産（平残）－債務保証見返（平残）
(注6) 分子：業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－（国債等債券損益＋子会社配当）
分母：総資産（平残）－債務保証見返（平残）

４．預貸金等の状況

（表５）預金・貸出金残高　（単位：億円、%）

	2012年3月末	2011年3月末	増減額	増減率
預　金 (譲渡性預金を含む)	174,379	170,232	4,147	2.43
うち流動性	44,449	42,509	1,940	4.56
うち定期性 (譲渡性預金を含む)	129,930	127,723	2,206	1.72
うち譲渡性預金	3,959	3,706	252	6.82
貸 出 金	115,708	113,725	1,983	1.74
預貸率 (期末)	66.35	66.80	△0.45	－

社団法人全国労働金庫協会
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台２－５－１５労働金庫会館　TEL03-3295-6721（代）

５．全国 13 労働金庫の本店所在地と営業エリア

金　庫　名	本店所在地	電　話　番　号	店舗数 (全国計642)	営　業　エ　リ　ア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	36	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	79	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	151	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	0120-191-880	26	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-2996-21	23	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	27	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	31	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	43	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	65	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	40	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	26	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	83	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-866-0236	12	沖縄県

（注）店舗数は 2012 年 3 月末現在

６．役職員数等

	2012 年 3 月末	2011 年 3 月末	増減
常勤役職員数（人）	11,322	11,303	19
うち常勤役員	115	114	1

以　　上

社団法人全国労働金庫協会
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台２－５－１５労働金庫会館　TEL03-3295-6721（代）